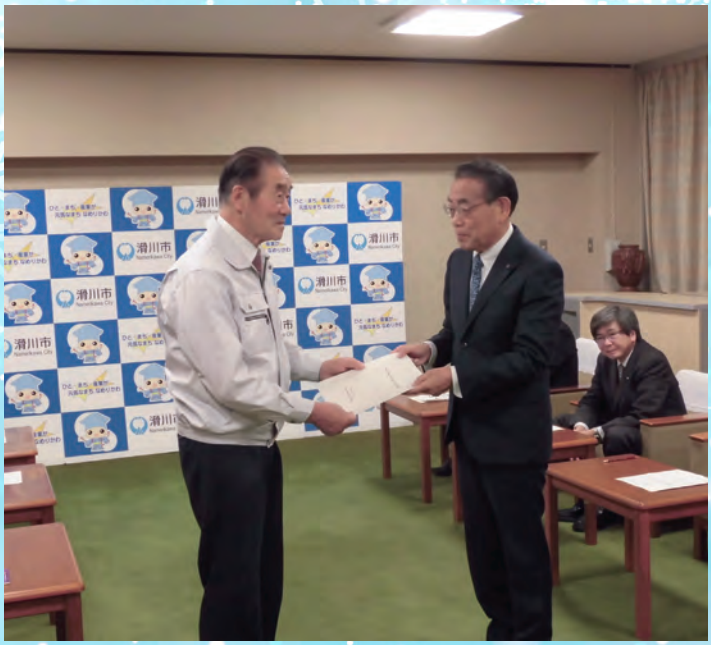
なめりかわ
市議会だより
No.185
平成29年２月１日発行
滑川市議会
☎(076) 475−2111
E-mail:gikai@city.namerikawa.toyama.jp

市議会傍聴啓発ポスターの作成
平成28年11月28日



常任委員会の政策提案
平成28年12月20日

市議会の新たな取り組みがスタート

平成28年12月定例会一覧

開会　12月５日
閉会　12月20日　会期16日間

○本会議（主な内容）
- 5日　会期の決定
  決算特別委員会委員長報告・質疑・討論・採決
- 12日　代表質問・一般質問
  補足説明
- 13日　一般質問・議案の委員会付託
- 20日　委員長報告・質疑・討論・採決
  追加提案
  提案理由説明・採決
  議員提出議案
  提案理由説明・質疑・討論・採決
  閉会中の継続審査

○委員会
- 5・13・20日　議会運営委員会
- 14日　総務文教委員会
- 15日　民生環境委員会
- 16日　産業建設委員会

○議案の審議結果

予算（原案可決）	5件
条例（原案可決）	4件
その他（原案可決）	3件
その他（原案認定）	8件
陳情（趣旨採択）	1件
議員提出（原案可決）	1件
合計	22件

議会を傍聴しませんか。次回の定例会は３月です。
３月11日（土）は土曜議会を開催予定です。

◆平成27年度滑川市一般会計 歳入歳出決算を認定

◆平成28年度一般会計補正予算（第3号）

（4億9,689万3千円）外 市長提出10議案を可決

12月定例会

市議会12月定例会は、12月5日から20日までの16日間の会期で開催されました。

審議した案件は、継続審査となっていた平成27年度滑川市一般会計歳入歳出決算認定について外8件、また、平成28年度一般会計補正予算をはじめとする予算関係及び条例等の市長提出議案10件、陳情1件、議員提出議案1件及び閉会中の継続審査の合計22件です。

審議の結果、決算認定について外8件は、認定または可決されました。市長提出議案の10件、議員提出議案1件、閉会中の継続審査につきましても原案どおり可決されました。陳情については趣旨採決となりました。

◇12月5日に本会議を開き、まず会期を20日までの16日間と決めました。

はじめに9月定例会から継続となっていた案件について採決を行いました。

決算特別委員会の委員長報告を受け、「平成27年度滑川市一般会計歳入歳出決算認定について」から「平成27年度滑川市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について」までの9議案を認定または可決しました。

引き続き、平成28年度一般会計補正予算をはじめとした予算及び条例の市長提出議案10件が一括上程され、市長から提案理由の説明がありました。

一旦、本会議を閉じ、全体委員会を開いて担当部課長から議案の補足説明がありました。

◇12日、13日は代表質問及び一般質問が行われ、14名の議員が市政一般に対する質問及び提出案件に対する質疑を行いました。

質疑終了後に市長提出議案を所管の各委員会へ付託しました。

◇最終日の20日には本会議を再開し、総務文教・民生環境・産業建設の各常任委員長から、それぞれの付託議案の審査結果の報告があり、採決の結果いずれも委員長の報告のとおり賛成全員で可決または承認され、陳情については委員長報告のとおり趣旨採択されました。

その後、議員提出議案1件の提案理由説明の後、採決を行い、可決されました。

最後に閉会中の継続審査を決定して、12月定例会を閉会としました。

日誌

28年11月
2日 全国広域連携市議会協議会 理事会（東京都）
7日 決算特別委員会
8日 決算特別委員会
9日 民生環境委員会協議会
10日 議会運営委員会
産業建設委員会協議会
定例議員協議会
三市議会議員研修交流会
16～17日 東部消防組合議会
行政視察（兵庫県・京都府）
22日 産業建設委員会協議会
24～25日 決算特別委員会・講評
富山地区広域圏事務組合
行政視察（三重県）
28日 議会改革検討特別委員会
協議会
29日 議会運営委員会
30日 北海道小樽市より行政視察
総務文教委員会協議会
産業建設委員会協議会

12月
1日 定例議員協議会
5～20日 12月定例会
15日 観光問題・交通アクセス等
検討特別委員会
20日 議会報編集委員会
議会改革検討特別委員会
協議会
21日 富山県東部消防組合議会
議員協議会・全員協議会・
本会議（魚津市）

29年1月
10日 総務文教委員会協議会
定例議員協議会
議会改革検討特別委員会
協議会

観光問題・交通アクセス等検討特別委員会協議会
12日 議会運営委員会協議会
16日 議会報編集委員会
23日 議会報編集委員会
27～28日 議会改革検討特別委員会行政視察（京都府・兵庫県）

土曜議会開催決定

既に報道等でも発表されていますが、３月定例会の一般質問を**３月11日（土）**に開催することになりました。

議会基本条例の制定に伴い、市民に開かれた議会を目指し、傍聴者を増やす取り組みの一環として実施します。

ぜひ、お誘いあわせの上、傍聴においでください。

（小・中学生も傍聴できます。）

議員個人の弔電の自粛について

平成28年12月5日の議会運営委員会において、議員個人名での弔電を一律自粛することとしました。

自粛は平成28年12月6日からとしております。

弔電に代わるものとして市議会として弔意を表すメッセージカードをお出ししております。

ご理解をお願いいたします。

滑川市議会議員一同

常任委員会から政策提案を提出

平成28年12月20日、総務文教、民生環境、産業建設の３常任委員会から上田市長に政策提案を提出しました。

これまでの議員個人や会派での提案ではなく、議会全体として行う初めての試みです。

防災、子育て、健康、農業、観光の各分野に関して、市の課題や現状を踏まえ、県外の先進地視察を行った結果を盛り込み、実現可能な政策として各委員会で協議を行い、提案としてまとめました。

来年度以降も取り組みを続けてまいります。

一般質問 代表質問

12月定例会では14名の議員が質問を行い、50項目について市当局の見解を求めました。

質問と答弁の主な内容は次のとおりです。

（すべての質問等詳細を記録した会議録は、３月中旬頃までには、市立図書館に配付する予定ですのでご利用ください。また、滑川市ホームページの市政情報には、議会会議録検索システムが搭載されておりますので、ご利用ください。）

※質問者の最後のQは、掲載外の質問事項です。

５ ４ ３ ２ １

滑川市の児童・生徒の学力について
道の駅構想を新たに考えるべきでないか
宿場回廊の再整備をすべきでないか
コミュニティバスについて
人事管理について

（会派＝会派自民）**髙橋久光議員**

Q 小中一貫教育に係る特例が制定され、国の承認を得ないで実施することが可能となり、本市でも来年から全校で特例的な教育課程を編成し、科学・理数教育を推進していくとのこと。今後、取り組むとなると生徒や先生に負担がかかってくるのではないか伺う。

A 上田市長 全国的に見ても、理科、算数、数学の学習到達度は高いと見ている。さまざまな点で工夫が必要であり、教育の充実を進めていきたい。

Q 「道の駅ウェーブパークなめりかわ」は、滑川漁港の近くでもあり、海の駅として新たに道の駅構想を考えてはどうか。

A 長井建設部長 地元地域における機運の高まりが必要と思われ、今後研究していきたい。

Q 北国街道として栄えた時代の宿場町の名所旧跡掲示板が整備されているが、駐車場や休憩所が少ない。橋場、中川の河口付近の昔のにぎわいを想像する瀬羽町など観光客の皆さんに少しでも多くの時間とどまって楽しんでもらう施策が少ないのではないか。

A 伊東教育長 橋場周辺にまつわる歴史を継承していくこと、価値が高いもの等の保存はまことに意義深いものと認識しており、歴史文化財の保存、継承、周知に今後とも努めてまいりたい。

Q 現状は各路線ごとに出発時間も異なっており、出発地がどこかわかりにくい。滑川駅前で時間の余裕を持って待機してもらいたい。

A 碓井産業民生部長 滑川駅前を発車拠点として運行しており、道の駅ウェーブパークなめりかわにて待機するよう委託業者に指導している。

Q 専門職は、事業が増えれば多く少なければ減る。どの部署、どの課とは言わないが、現状で適切な人員配置がなされているか。

A 石川副市長 専門職は全体で59名、国の法令等で基準が定められているものは、これを充足するように人員を確保している。

Q 担当課や担当者は市民に等しく速やかに対応するのが市民サービスと思うがどうか。

A 石川副市長 市民の皆さん方に不信感あるいは不快感を与えたとすれば大変申し訳なく思っている。今後その改善にさらに努めたい。

代表質問

1 滑川市におけるジオパークの活用について
2 中心市街地活性化と市有遊休地の活用計画について
3 言葉だけの「経営感覚」「コスト意識」になっていないか

（会派＝自民クラブ） **高木悦子議員**

Q 立山黒部ジオパーク構想に対して、どの様な姿勢で取り組むか。

A 石川副市長 子どもサミットで出たPR活動や啓蒙活動、ポスター作製や広報で紹介という提案を含め、教育や観光面に活用したい。

Q 滑川市の顔である2つの駅前周辺市有地の活用は、中心市街地全体をどうするか大きな計画の上に整備を進めるべき。財政上、国の有利な交付金事業がベターであり、都市再生整備計画など長期的な展望の計画を考えてもらいたい。

A 長井建設部長 提案の交付金事業も視野に調査研究を進めたい。

Q 有利な交付金事業にも市の自主財源が必要。財源として8億円余りの文化会館建設基金が考えられる。豊橋市では、劇場建設に国交省の都市機能まちなか立地支援で3分の1補助を受けている。商業施設や介護施設を1階にして市民生活を支え、2階以上を文化ホールとして人を集める、賑わい再生の複合型施設を農協会館跡地に置く基幹事業の検討を提案したい。

A 長井建設部長 基金の取扱は別物と考える。両駅の事業実施は都市機能まちなか立地支援は有利な交付金事業と認識している。必要に応じて計画の策定も検討する。

Q 会派で平成21年度から第2子保育料完全無料化した北杜市を視察してきた。8年たっても出生率減少に歯止めはかからず、子育て世代の転入に結びつく結果も見えないという残念な結果だった。滑川市の第2子無料化は8年で10億円のコストを掛ける。そのコストに見合った効果が無ければ、経営者として失格だと思う。

A 石川副市長 北杜市の状況は承知していないので話は承っておく。

Q クルージング・観光船については、見えない成果はあるとのことだが、市民の皆さんの税金を使って行っている以上は、何らかの成果は示さなければいけない。同じ観光事業のタラソピアも大きな赤字を抱えている。観光事業に市として予算の何％の範囲内でやっていくと計画を立てるのが経営者の感覚だと思うが、副市長の「反省します。次は頑張ります。」という答弁は経営者の弁ではないと思う。

A 石川副市長 観光船については当初見込みが甘かった。申し訳ないと思うが、経営ミスではない。

代表質問

1 疾病の予防、早期発見対策について
2 滑川産米の安定的な生産の対策について

（会派＝日本共産党議員団） **古沢利之議員**

Q 国民健康保険における医療費は、疾病別にどうなっているか。

A 碓井産業民生部長 27年度のデータで、入院では胃がんなどの悪性新生物による疾病が1位、2位はうつ病などの精神疾病となっている。外来で1位は糖尿病など内分泌疾病、2位は高血圧など循環器の疾病となっている。入院・外来ともに、がんを含めた生活習慣病が多くなっている。

Q 生活習慣病による医療費が多いからこそ、健康診査の受診率向上が大事だ。本市の受診率は全国や県平均より高いが、国の目標の特定健診60％、がん検診50％には至っていない。受診率向上にどう取り組むか。

A 碓井産業民生部長 27年度、特定健診の受診率は48・7％と過去より上昇しているが、さらに向上を目指している。未受診者への郵送での案内や電話勧奨などを行っている。がん検診は、胃37・1％、肺49・7％、大腸40・4％、子宮34・4％、乳房37・8％である。向上対策として節目年齢者に無料クーポン券を発行するなどしている。昨年、協会けんぽと協定を締結し、協会けんぽの被扶養者に検診案内をするなど、受診率向上に努めている。

Q 疾病別の医療費でも循環器系の疾病が上位になっている。減塩対策にどう取り組むか。

A 碓井産業民生部長 平成26年度から「知って得する塩講座」を開催している。24時間の蓄尿検査で自分の塩分摂取量を把握、減塩食の実践方法を得る機会としている。全地区で順次実施の予定だ。

Q 広島県呉市では、健診時の尿検査で塩分摂取量を推定している。手軽な方法を検討してはどうか。

A 碓井産業民生部長 簡易な方法を模索してみたい。

Q 米の生産目標数量が示されるのは来年度で最後になる。過剰生産で価格の下落が懸念されている。

A 碓井産業民生部長 今後、国は地域ごとの需給動向などの情報を提供する。JA、県、市町村からなる協議会で地域ビジョンを作成して生産計画を立てるとしている。市はこれに加わって支援したい。

その他質問
・空き家対策について

一般質問

1 臨時雇用者の処遇改善と職員のホスピタリティ向上について
2 安全な交通について
3 消防署について

青山幸生 議員

Q 雇いどめ訴訟後、臨時職員について具体的に改善したものは。

A 膳亀総務課長 労働基準法等の関係法令に基づき、適正な雇用形態に努めている。本年度も雇用制度の透明性を図ることから、雇用契約書を見直すなどの必要な措置を行ったところである。

Q 労働契約書に必ず明示しなければいけない絶対的明示事項は、6点ある。10月で改定したものを含めて、なぜすぐに変えなかったのか。

A 膳亀総務課長 労働基準法のほかに労働雇用契約法、その中で国あるいは県に幾つか疑問点があり、照会をかける時間が必要だった。

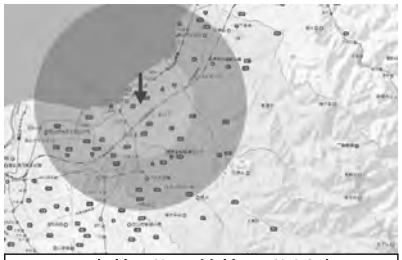
Q 平成26年12月定例会ではゾーン30として路側帯をカラー舗装にする質問。また西部小ＰＴＡから上島公民館前定周期式信号設置を含め504名の署名を渡した。その後の進捗はどうか。

A 黒川生活環境課長 ゾーン30の適用と定周期式信号機の設置については、県公安委員会において、交通量、交通事故の発生状況、交差点の形状等を、調査分析を行い、その可否を検討している。路側帯のカラー化等、その他の安全対策については、ただいま関係課と調整して検討している。

Q 滑川消防署の人員は不足していないか。

A 松田消防署長 ９名体制ではあるが、派遣研修等により、８名で勤務をすることが多い。組合管内の中央に滑川消防署が位置しており、出動範囲とか頻度を考慮し、職員数を見直す必要があると考えている。

Q 地図に落としてきた。滑川が真ん中の場合、10分以内で滑川、魚津、上市、舟橋の市街地をすべて行ける。この資料を使い本部会議などで客観的に説明していただきたい。



※内枠5分・外枠10分以内

A 松田消防署長 資料を用意していただいたので、また十分に説明したい。

一般質問

1 産業の活性化について
2 空き家対策について
3 公共施設や学校のトイレについて
4 通学路の安全対策について

開田晃江 議員

Q 市が企業用地の利用に適していると考える土地はどのようなところで、どの程度を確保しているか。

A 網谷企業立地推進室長代理 交通アクセスなどを考え、滑川インターチェンジ周辺や国道８号沿線、既存の工業団地周辺など。現在、用地の確保も含めて、安田工業団地で約５ヘクタールである。

Q 積極的に企業誘致に取り組む必要がある。今回の企業は、どんな理由で滑川へ進出してもらえたか。

A 網谷企業立地推進室長代理 早月加積に進出する企業を例に挙げると、用地面積や道路交通状況、市の補助金や従業員の居住地の関係が大きな要因となっている。

Q 移住を検討される方に必要な情報を的確で迅速に提供するための総合窓口は設置できないか。

A 藤名企画政策課長 現在、相談や問い合わせは、企画政策課で対応している。移住希望者からは、補助金制度や住宅あるいは仕事、子どもの施策、福祉、生活情報等、幅広い分野で、これらの情報を常に把握し対応できるワンストップの窓口が必要だと考えている。

Q トイレの洋式化に取り組む時期ではないか。

A 石坂財政課長 新たに設置するトイレは全て洋式としている。今後も、市内の公共施設のトイレの洋式化に努めていく。

Q 便器を洋式にしたから洋式化になったではなく、全体的にトイレというゾーンで改修を。

A 石坂財政課長 今後、洋式化にあたり、単純に便器を替えるのではなく、トイレをゾーンとして考えることも検討していく。

Q 通学路の安全確保はその地域の共通の課題である。上島信号からデイズインに向かう場所にガードレールを設置し、子どもたちの場所の確保を。

A 岩城建設課長 現地の把握はしている。ガードレールの設置も含め、どのような児童の安全対策ができるか検討し、早急な対応に努めたい。

Q 有金から上島まで、通学路の歩道設置の優先順位は。

A 岩城建設課長 市道有金上島線の歩道整備について、必要性は十分認識している。今後の状況を見極め、早期に事業化が図れるよう対応していきたい。

一般質問

1 観光遊覧船「キラリン」の今後の方向性について
2 公共交通機関の今後のあり方について
3 乳幼児・児童の発達支援について

水野達夫 議員

Q 今回の補正予算990万円は、ほたるいか海上観光への補てんなのか、それとも湾岸クルージングへの補てんなのか。

A 網谷商工水産課長 ほたるいか海上観光の運航部分で約170万円、残りの820万円は湾岸クルージングの収入不足として補てんするものである。

Q 来年度以降の湾岸クルージングの事業展開とPR不足解消に向けた具体的な取り組み等の内容と今後の方向性について市の見解は。

A 網谷商工水産課長 旅行会社、県内市町村の観光協会、宿泊施設等への営業活動を積極的に行ってまいりたい。さらに、新たな観光ルートを構築し魅力ある事業とするため、湾岸市町と連携して新たな観光コースを提案することも必要と思っている。

Q 後期基本計画に掲げてあるコミュニティバス利用者の目標数値への到達に向けて、現時点での市の見解は。

A 黒川生活環境課長 コミュニティバス運行事業においては、運行体系の抜本的な見直しやデマンド交通等新たな公共交通の導入についても検討することとし、目標数値の達成に向けて鋭意努力したい。

Q 例えば、コミュニティバスの運行について、利便性を高めるために拠点（ハブ）を設置し、放射状の運行形態等にルート変更することを検討してはどうか。

A 黒川生活環境課長 面的な公共交通ネットワークを構築する上で有効であると認識しているが、課題もあり、先進事例を調査研究し、運行体系の見直し、再編の際に検討してまいりたい。

Q 乳幼児・児童の発達支援に関して総合的に連絡調整できる拠点の整備と共に子どもの成長に合わせた支援ができる体制を整えていくべきだと思うが、市の見解は。

A 石川子ども課長 妊娠期から子育て期にわたる総合的相談支援を提供する「子育て世代包括支援センター」を平成31年度までに整備しなければならず、市では実務者レベルの検討部会を立ち上げ、整備に向けて検討を始めている。現在は、庁内の関係部署及び関係機関と連携を図りながら、子どもの成長に合わせた支援体制を整えてまいりたいと考えている。

一般質問

1 交通安全対策の推進について
2 子育て支援施策について
3 子どもたちの学力向上について
4 観光振興について
5 農業振興について

竹原正人 議員

Q 高齢者ドライバーによる自動車暴走事故が多発している現状を踏まえ、運転免許証の自主返納以外の事業を展開する考えはないのか。

A 黒川生活環境課長 高齢者の交通安全教室や体験型の交通安全講習を開催し、高齢者の交通安全に努めてまいりたい。

Q 交通事故を減らす目的として、自動ブレーキ付の自動車が高く評価をされている。高齢者ドライバーにはより安全なものに自動車を乗り換える際、購入補助金制度を設けるなどできないか。

A 黒川生活環境課長 今後、国、自動車メーカー等の動向に注視していきたい。

Q 子育て支援施策の多世代同居の推進、近居住まいの奨励事業について具体的な妙案は出たのか。

A 石川子ども課長 県の制度を利用していただきたい。

Q 科学理数教育の推進のため、市内すべての小学校・中学校で特例的な教育課程を編成して実施することとなった。先生方の対応や授業内容などカリキュラムは万全な体制で対応できるのか。

A 上島学務課長 体制づくりについて昨年から市で理数教育推進検討委員会を開催し協議を行っているところである。年間指導計画、カリキュラム、評価基準等を作成し各校で来年度の教育課程の編成とする予定である。

Q 観光遊覧船「キラリン」に係る運航実績に伴う精査として990万円の予算計上がされている。何を精査してこのような金額になったのか。

A 網谷商工水産課長 運航収入の不足である。

Q 本年度の実績を踏まえ、次年度から行うべき対応、乗船客を増やす取り組みについての見解は。

A 網谷商工水産課長 今後、旅行会社を通じて団体客を増やす、他市町村の小中学生の遠足ルート、さらには修学旅行の日程に組み入れる取り組みも関係機関と検討してまいりたい。

Q 農業の担い手育成には深刻な問題を抱えている。今後市単独での農業振興策は考えているのか。

A 片口農林課長 新たなものについては農業者の方の意見を聞きながら、必要なものについては支援していきたい。

その他の質問 ・本市の治水対策について

一般質問

1 海洋深層水の利活用について
2 農業の振興について

原 明 議員

Q 健康分野、農業分野、水産分野への海洋深層水の利活用をどのように進めていくのか。

A 石川海洋資源振興課長 健康分野での利活用としては、平成８年から深層水の効能に関する研究を大学等の協力を得ながら県と共同で実施しており、アレルギー性皮膚炎疾患への利用やメタボリック症候群に対する海洋深層水温浴効果の研究を実施している。農林水産業分野では、ホタルイカの時期における水産分野での利用や、農業分野では主に生育促進、殺菌、除草等の効果について研究を実施しており、近年ではトマト栽培に深層水を活用し、深層水トマトのブランド化に努めている。

Q 深層水トマトのブランド化に向けた取り組み状況は。

A 片口農林課長 深層水トマトの取り組み状況については、平成25年度より深層水を活用し養液栽培によるトマトの栽培を行っており、今年度は、２名の生産者の方で約300キログラムの生産量があり、学校給食用のほか、ひかる市等で販売したところであり今後とも貴重な固有資源である海洋深層水を活用し、深層水トマトのブランド化や産地化につながるよう努めて行きたいと考えている。

Q 深層水リンゴのブランド化への取り組み状況は

A 上田市長 深層水リンゴは、谷川さんが随分前から栽培されており、時間が経っても切り口が赤くならないのが特徴で、歯ざわりよく、味が広がって、香りもさっぱりしていてとても美味しいリンゴであり、広がってくれればいいと思う。深層水はまことに異質のものであり、無菌質であって、栄養分が高く、今後の開発にはもってこいの材料と考えている。幅広い角度で大学ともタイアップし、滑川の深層水のまちの形をしっかり整えて行く。

Q 滑川市の転作面積は。

A 片口農林課長 市全体の水田面積は、約２千100ヘクタールであり、稲の作付けは約１千300ヘクタール、残りの約800ヘクタールが転作の面積となっている。

その他の質問
- 観光事業について
- 交通事故防止対策について
- のるマイカーについて

一般質問

1 有害鳥獣被害防止対策について
2 みのわ温泉・テニス村の利活用計画について
3 東福寺野自然公園の利活用計画について

浦田竹昭 議員

Q 有害鳥獣の捕獲用具の整備拡充と捕獲後の解体処理施設の整備について見解を問う。

A 片口農林課長 捕獲用具の整備拡充は捕獲隊員の意見を参考にして行い、また 捕獲頭数が増えれば解体施設整備を考えていく。

Q 有害鳥獣捕獲等に従事される狩猟免許の有資格者、並びに市職員の有資格者の現状、また 市職員の狩猟免許の取得推奨、有資格者増員への補助制度の充実について見解を問う。

A 片口農林課長 17名の有資格者で、職員は１名取得している。免許取得助成制度を活用し、さらに狩猟免許の取得を推進していく。

Q 被害防止施策の実施のための鳥獣被害対策実施隊の設置、並びに条例、施行規則、運用要綱等法整備について見解を問う。

A 片口農林課長 体制の整備が必要であり、有害鳥獣捕獲隊との調整が整い次第、鳥獣被害対策実施隊の設置に向けて行きたい。

Q 鳥獣被害防止対策の抜本的な対応として、現状に合った鳥獣被害防止計画の見直しについて見解を問う。

A 片口農林課長 鳥獣被害防止計画を見直し、平成29年度から新たな計画に基づき有害鳥獣の対策を実施していく。

Q 劣化し放置されているみのわテニス村グリーンハウスの修繕・施設整備・運用、並びにみのわ温泉テニス村全体の利活用計画の策定について見解を問う。

A 落合スポーツ課長 施設の長寿命化に係る予防的修繕との優先度を考えながら検討し、公共施設等総合管理計画の方針に従い管理運用していく。

Q 東福寺野自然公園青雲閣の耐震補強、あるいは建て替え、並びに公園施設全体の利活用計画の策定について見解を問う。

A 岡本教育次長 青雲閣については、耐震補強または建て替えも含め、費用面、運用面など、総合的に勘案し、３年を目途に今後の方針を決定していきたい。

A 川岸公園緑地課長 公園の利活用計画については、関係課と協議の場を持ち進めており、老朽化した公園施設の更新や配置計画など総合的にまとめ、公園利用者が増えるよう策定していきたい。

一般質問

1 シャンバーグ市との姉妹都市交流について
2 空き家の実態調査を空き家の有効活用について
3 公共交通の在り方について

谷川伸治 議員

Q シャンバーグ市との姉妹都市交流は総勢40名。うち子どもたちは何名を予定しているか。

A 岡本教育次長 来年の夏休み期間中に実施する予定である。中学生の派遣は20名程度を募集する予定で、対象学年は全学年とする。

Q 滑川中学校と早月中学校の生徒数に応じた割合で募集するのか。

A 岡本教育次長 ２つの中学校に割り当てするのではなく、現地の交流に意欲のある中学生に応募してもらいたいと考えている。

Q 参加希望者をいつごろから募集する予定か。

A 岡本教育次長 来年４月早々に実施したいと考えている。

Q 渡航期間は何日ぐらいか、また子どもたちの費用負担割合は幾らぐらいを計画しているのか。

A 岡本教育次長 派遣の期間は７日間程度。費用負担は中学生の負担をできるだけ軽減したい。渡航費及び研修に要する費用のうち中学生は４分の１程度と考えている。

Q 空き家の有効活用に向けた実態調査とアンケート調査をする予定はあるのか、いつ実施されるのか。

A 長瀬特命担当課長 空き家所有者に対し、空き家の状況や将来の利用・活用に関するアンケート調査を行うため準備をしている。現在、所有者及び住所を照合しており、１月中ごろアンケートの発送をしたい。

Q アパート生活での子育ては、周りの住人に迷惑をかけるので、戸建ての住宅が欲しい。空き家の有効活用として、子育てしやすい間取りなど、リフォームするための支援策、助成を検討できないか。

A 長瀬特命担当課長 市内には活用できる空き家もあり、所有者の意見も聞き、子育て支援住宅に限らず今後の活用に努めていく。

Q コミュニティバスは、現在４台で７ルートを運行しており、これ以上本数を増やすことは非常に難しい。滑川市は非常にコンパクトなまちであり、中山間地など、地域を限定して、デマンド型交通、乗り合いタクシーの導入を検討できないか。

A 黒川生活環境課長 デマンド型交通は、自宅と目的地を効率的に移動でき、利用者に一定のメリットがあるが、利用料金を高く設定せざるを得ない課題もある。

一般質問

1 介護について
2 交通安全について
3 有害鳥獣対策について

角川真人 議員

Q 要支援者に対する新しい総合事業が29年度から予定されているが、その準備状況はどうか。

A 藤田福祉介護課長 総合事業への移行にあたり、先行実施している自治体の情報収集を図りながら、現在の要支援者が移行後も必要なサービスが受けられるように準備を進めており、９月に実施要綱を制定、10月に事業者説明会を開催している。今後は地域包括支援センターが要支援者に個別に説明するほか、市の広報、ホームページなどに掲載し周知に努める。

Q 介護職の人員不足はずっと問題となっている。滑川市の介護事業所ではどうか。また人員確保のために市としての取り組みは。

A 藤田福祉介護課長 現在は運営に支障が出るほど不足しているというケースは聞いていない。しかし、厳しい労働条件や他に比べて賃金が低いということで人材の確保、定着には苦労していると聞く。市でも県と介護人材の確保に関する協議会を開催しており、大きな課題と考えている。今後も連携しながら人材が確保されるよう働きかけたい。

Q 高齢者運転免許自主返納支援の利用状況が少ないが、返納者に対するコミュニティバスのフリー乗車券の３年という期限は、充実しているという認識なのか。

A 黒川生活環境課長 高齢者の運転免許自主返納支援事業は、各市町村、各自治体で行っている事業であり、フリー乗車券の期間を１年または２年としているところもある中で３年としているため、それを延期するという予定はない。

Q マイカーに代わる公共交通手段強化のために、デマンドタクシーの検討はどうか。

A 黒川生活環境課長 今後全国の先進事例を参考に、適用可能なものがあるかも含め研究したい。

Q 有害鳥獣への対策として、捕獲隊への支援や捕獲おり、電気柵整備といったもの以外の取り組みはどういったものを行っているか。

A 片口農林課長 おり、電気柵への支援以外に狩猟免許取得助成を行い、人材の確保に努めている。また、里山整備が有効であるため、山加積地区、東加積地区で広葉樹や竹林の整備、伐採を行い野生動物とのすみ分けを図っている。

一般質問

５ ４ ３ ２ １

教育環境について
教育について
安全・安心について
子育てについて
防犯について

尾崎照雄 議員

Q 市内の小中学校のトイレの洋式化率は現在どのくらいなのか。

A 上島学務課長 平成28年４月１日時点の調査では、校舎、体育館、屋外トイレ等をふくめて、洋便器率が、59・９％、和便器率が40・１％である。

Q 洋式化を進めていくべきではないか、また比率はどのように考えるか。

A 上田市長 和式が１つであとは洋式にしていくというのは、完全に和式を取り除いてはいけないということもあるので、比率の問題は８割から９割というのはいいと思う。そういうことを点検しながら２年以内に全部整理したい。

Q 認知症サポーターとして、中学１年生ぐらいの若い人たちを育成してはどうか。

A 上島学務課長 キャラバンメイトの方々にご協力をいただき、認知症サポーター養成講座を中学校で実施することは可能であると考える。

Q 市が管理すべき街路樹や公園樹木について台帳管理されているのか。

A 川岸公園緑地課長 街路樹については、樹種、本数を確認している。高木は１千359本あり、また都市公園は公園台帳で管理されているが、行田公園などは現在、樹種等全ては把握していない。

Q 祖父母向け孫育てガイドブックの「滑川版祖父母手帳」をつくってはどうか。

A 石川子ども課長 今年度、地域少子化対策重点推進交付金を活用して、子育て・孫育てポータルサイト・アプリを構築することとしており、平成29年４月１日の運用に向けて作業をすすめている。それと併行して子育て支援と孫育て支援の両方を兼ね備えたガイドブックも今年度中に作成し、４月１日からの配布を予定している。

Q 特殊詐欺から住民を守るという観点から、特に独居老人の方に録音装置付きの電話機の設置を推進してはどうか。

A 黒川生活環境課長 市では、電話に設置する録音装置を１台購入して、高齢者対象の消費生活出前講座などで、使い方をＰＲしている。

一般質問

３ ２ １

平成29年度予算編成について
福祉の充実について
観光施策の推進について

中川 勲 議員

Q 新年度の目玉事業はあるのか。

A 石坂財政課長 目玉事業については、今後の予算編成の中で吟味し市民が真ん中にある姿勢を念頭に各種施策の実現に取り組む。

Q ３年目を迎える滑川市ひと・まち・産業（しごと）創生総合戦略をどう取り組むのか。

A 藤名企画政策課長 産業政策を進めることによって雇用を創出し、若い人をはじめとして人口を定着させる、そして子育て支援や教育を充実させて出生率を上げていく。もう１つは、魅力あるまちづくりによって交流人口を拡大していく。３つの柱のもと、肝を据えて厳しい都市間競争の中で生き残りをかけた取り組みをやっていく。

Q 下水道事業は、どの程度の計画があるのか。

A 澤口上下水道課長 平成27年度末の下水道普及率は約70％となっている。平成28年度において、上市川左岸地区、中加積地区、西加積地区、浜加積地区、早月加積地区において事業の推進に努めている。平成29年度においても、引き続き同地区において整備を図っていく。国は東日本大震災や熊本地震等の災害復興に予算を重点配分しており下水道事業への配分は大変厳しい状況にあるが、一日も早い整備に努めたいと考えている。

Q 全国で子どもの貧困が問題になっているが、滑川市は大丈夫か。

A 石川子ども課長 滑川市では、経済的な理由によって就学困難な児童生徒の保護者に学用品費や学校給食費の一部を援助する制度があり、今年度は小学生77名、中学生59名に助成している。

Q 高齢者のひとり暮らしの調査結果が新聞に記載されていたが、支えあいを充実させる方策は。

A 藤田福祉介護課長 町内単位で地域づくりの話し合いの場を設ける必要性を確認し、住民同士の支え合いについて普及啓発するとともに各町内会に話し合いの場の開催を提案していきたい。

Q 産業観光を積極的に推進すべきではないか。

A 網谷商工水産課長 産業観光については、ホタルイカのオフシーズンにおいて、大変重要な観光資源である。工場見学を組み入れるなど企業にご理解ご協力を頂けるよう積極的な推進に努める。

一般質問

1 滑川市の安全・安心について

岩城晶巳議員

Q 10月30日に早月加積自治会連合会が主催して、早月川が氾濫したということで防災訓練を行った。その中で要望を取り上げたい。平穏時の時にでも防災無線が聞き取りにくいということだった。災害は大体暴風雨、また波、雨音、風の音ということで平穏時以上に分かりにくい。もっと数を増やせばいいのでは。それでなければボリュームを大きくすればいいのではといった提案があった。当局はどう考えているのか。

A 膳亀総務課長 風向きや住宅の遮音性能の向上などにより、聞こえにくいとの声を受け、平成24年度に防災ラジオを導入し対応をしているところであり、聞こえにくい場合においては、ぜひ防災ラジオを利用していただきたい。聞き取りにくかったり、もう一度確認したい場合には市のホームページでお知らせしている。有事の際には、緊急速報メール、広報車等あらゆる伝達手段を駆使し市民の皆様に伝達することとしており、迅速かつ的確な情報伝達に努めてまいりたい。

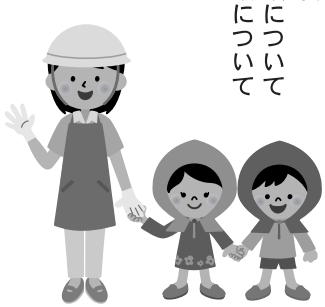
Q 災害時の避難場所として、地元の大きな企業が利用できないか提案があった。

A 膳亀総務課長 民間企業との一時避難場所の協定については、現在1地区で協定が締結されている。今後については、要望があれば協力してまいりたい。

Q 防災アドバイザーの勉強会や情報交換など行いたいということだったが、その後どうなったのか。

A 膳亀総務課長 防災士等の自主的、組織的な活動を促すためには、勉強会あるいは情報交換会の場は必要と考えている。代表4名の方と仮称ではあるが、滑川防災士等連絡協議会の設立にむけ意見交換をしたところであり、会の規約あるいは活動内容について協議を行い、今年4月の設立に向け準備を進めているところである。

その他の質問
- 教育行政について
- 企業誘致について



委員会

12月定例会の委員会の審査から

12月定例会の各常任委員会では、付託された議案について慎重に審査が行われました。主な項目等は次のとおりです。

■総務文教委員会

審査議案は3議案であり、議案は原案のとおり可決しました。また、陳情が1件あり、趣旨採択となりました。
(趣旨採択…陳情の趣旨は理解できるという意味の採択)

▼議案第60号 平成28年度滑川市一般会計補正予算(第3号)
◆議案第66号 滑川市の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について
◆議案第67号 滑川市税条例の一部を改正する条例の制定について

■民生環境委員会

審査議案は5議案であり、議案はいずれも原案のとおり可決しました。

▼議案第60号 平成28年度滑川市一般会計補正予算(第3号)
▼議案第61号 平成28年度滑川市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)
▼議案第62号 平成28年度滑川市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)
▼議案第63号 平成28年度滑川市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)
◆議案第68号 滑川市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について

■産業建設委員会

審査議案は4議案であり、議案はいずれも原案のとおり可決しました。

▼議案第60号 平成28年度滑川市一般会計補正予算(第3号)
▼議案第64号 平成28年度滑川市下水道事業特別会計補正予算(第1号)
◆議案第65号 滑川市農業委員会の委員及び滑川市農地利用最適化推進委員の定数を定める条例の制定について
◆議案第69号 中川水系に係る二級河川の指定について

■決算特別委員会

審査議案は9議案であり、議案はいずれも原案のとおり認定または可決しました。

▼議案第47号 平成27年度滑川市一般会計歳入歳出決算認定について
▼議案第48号 平成27年度滑川市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について
▼議案第49号 平成27年度滑川市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算認定について
▼議案第50号 平成27年度滑川市介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定について
▼議案第51号 平成27年度滑川市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について
▼議案第52号 平成27年度滑川市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定につ

いて

▼議案第53号　平成27年度滑川市工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算認定について

▼議案第54号　平成27年度滑川市水道事業会計決算認定について

▼議案第55号　平成27年度滑川市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について

なお、今後改善を求める事項については、次のとおりです。

【歳入】

1　市税等徴収対策室を有効に活用され、税や使用料、家賃などの収納率向上対策が図られて、その成果として収納率が向上していることに敬意を表するが、口座振替の促進や昨年７月から開始したコンビニ収納のＰＲを強化したり、連帯保証人制度を効果的に活用するなど、さらなる収納率の向上を図られたい。

2　市税（住民税・固定資産税等）、国民健康保険税、介護保険料、上下水道料、市営住宅・定住促進住宅家賃等については、不納欠損とならぬよう、滞納未然に引き続き努めるとともに、滞納額が小さなうちから早期徴収対応に努められたい。特に、悪質な案件については、負担の公平性の観点から、さらに厳しい対応策を検討されたい。

3　今後５年間の一般会計での公債費の償還予定を見ると毎年度10億円を超える支出が続いており、また、特別会計においても滑川市の一般会計年間予算を上回る起債残高があるので、滑川市健全な財政に関する条例に基づき、公債費負担比率などの財政指標を念頭において、中・長期的な財政運営のさらなる改善に努められたい。

【歳出】

1　全般的に多額の不用額が発生しているが、予算要求時において前年度の不用額の内容を検証するとともに、特に扶助費の算出においては例年の実績等を考慮した上で新年度予算に反映されたい。

2　愛市購買の観点から、全庁及び関係機関の各種物品等の購入及び工事等の発注にあたっては、地元業者を最優先されたい。

3　公共施設の維持管理に年々多額の費用がかかっており、特に突発的な修繕費においてはその傾向が顕著である。「滑川市公共施設等総合管理計画」をまとめられた折ではあるが、具体的な対策に早急に取り組まれたい。

4　各種団体への種々の事業補助金に関しては、補助金の使途が事業目的にかなっているものであるか精査の上、適正な運用がなされるように指導されたい。

5　自治体クラウドサービスへ移行したことにより一部経費を削減できたことは理解できるが、逆に既存のシステムとの連携をするためのシステム改修費等の支出も見受けられる。今後、自治体クラウドサービスを継続的に利用していく上で、他のシステムとの連携にかかる費用等を改めて精査し、適正に運用されたい。

6　今後の大規模災害等に備えるために、電波を有効かつ多機能に利用できる防災行政無線デジタル化への移行を早急に検討されたい。

7　がんなどの病気の早期発見・治療のため、特定健診やがん検診等の受診率向上についてＰＲにつとめ、引き続き努力をされたい。

8　コミュニティバスについて、特に中山間地での利用者の増加・利便性の向上を図るため、利用者ニーズを的確につかみ、ダイヤの改正等に対応されたい。

9　生活保護費、扶助費について、対象者の審査を適正に実施されたい。また、自立を目指す就労支援等に努力されたい。

10　年間を通じて、まつり等のイベント行事が多く開催されているが、今後の在り方を含めて集約化を検討されたい。また、まつりに関する支出も委託業者等への全面委託とならないよう考慮されたい。

11　市営住宅（サンコーポラス上小泉、定住促進住宅（サンコーポラス上小泉、吾妻、北野）の老朽化によるリスクを次世代に残さないために、将来発生する解体費用について、当初計画に基づいて基金として積み立てることを検討されたい。

　また、それぞれの住宅において、今後の収支見直しを実施し、入居者増に向けた政策を検討されるとともに、市営住宅で特に入居率の低いシーサイド有磯住宅（特定公共賃貸住宅）に関しても、入居率向上策を早急に検討されたい。

12　まちなか住宅支援事業等において不用額が目立っており、新年度において事業の中身を再検討した上で、使いやすい効果のある事業の構築を検討されたい。

13　市民の安全・安心を守るために消火栓・防火水槽の整備拡充を検討されたい。

14　義務教育である小中学校での就学援助の該当者が多数おられる中で、最もお金のかかる高校や大学への就学に対する奨学資金貸与制度の利用者が少なく、さらなる制度の拡充と周知を図られるよう検討されたい。

15　文化・伝統・郷土芸能を次世代へと伝承するため、保存会等の育成や活性化に対してさらなる支援を検討されたい。

議会報編集委員会から

「市議会だより」について、皆さんのご意見をお寄せください。

市議会の本会議は、ケーブルテレビで放送しておりますが、議場で直接、傍聴してみませんか。

詳しくは、事務局までご連絡ください。

電話４７５-２１１１（内線３７１）

【議会報編集委員】

谷川伸治委員長　原　明副委員長　青山幸生委員

角川真人委員　開田晃江委員　中川　勲委員

市議会定例会の本会議の様子は、ケーブルテレビ121チャンネルで放送及び録画放送を実施しております。次回の市議会定例会の本会議の放送は、３月に予定しておりますので、是非、ご視聴ください。なお、定例会の日程及び放送時間等については、市広報（3月号）・ケーブルテレビ等を通じてご案内します。

民生環境委員会行政視察
（10月11～13日）

◆岡山県瀬戸内市（「データヘルス計画」、「ワンコイン健診」について）

◎岡山県内の自治体と比較し、特定健診の受診率が低いことから、受診率の向上を目標に掲げ、自己負担額を500円に設定している。また、ポスターやのぼり旗を作成するなど、受診へのＰＲ活動を積極的に行っている。

◆岡山県総社市（「総社市国民健康保険健康推進奨励金」、「そうじゃ健康マイポイント登録事業」について）

◎１年以上保健診療を受けていない世帯に対し、記念品を贈呈していたが、健康増進や予防に貢献しているとはいえないとの指摘があった。そのため、平成26年度より重症化予防や健康に対する意識づけを目的として、特定健診の受診を必須条件に加えることとし、対象世帯に１万円を交付する事業を開始した。

◆広島県府中市（ウォーキングチャレンジについて）

◎一般市民をウォーキングマスターとして育成し、市民自らがウォーキングの推進や指導を行うことのできる体制づくりを行っている。また、歩数を記録する手作りのウォーキング手帳やウォーキングマップを作成、配布して、ウォーキングによる健康増進の啓発に取り組む。

◆広島県呉市（「減塩生活による生活習慣予防の啓発活動、健康寿命延伸への取り組みについて」）

◎平成24年度に策定した、第２次呉市食育推進計画をもとに、減塩を通しての高血圧や糖尿病の予防・改善に取り組み、健康寿命延伸を図っている。減塩レシピのパンフレット配布や集団検診時の食塩摂取量検査の実施による、減塩の啓発・指導はもちろん、幼稚園、保育園、学校などの減塩に関する出前教室や減塩給食の提供など、幼少期からの減塩啓発にも重点的に取り組んでいる。

12月定例会での①議員提出議案、②請願・陳情、③要望書について

件名及び提出者	処理結果
①議員提出議案（１件）	
議員提出議案第８号　高齢者の交通死亡事故防止に関する決議 滑川市議会議員　岩城晶巳　外　５名	本会議結果＝可決
②請願・陳情（１件）	
１　滑川市の孤立型強制的土曜「授業」の見直しを求める陳情 滑川市教職員組合　委員長　毛利　豊	本会議結果＝趣旨採択
③要望書（４件）	
１　陳情書 荒　木　　實	全議員へ参考配付
２　要望書（公共施設等における木材の利用促進について） 富山県木材組合連合会　会長　西村亮彦　外３団体	全議員へ参考配付
３　要望書（浄化槽関係予算の拡充　他５項目） 株式会社公生社　代表取締役社長　廣瀬淳　外２団体	全議員へ参考配付
４　要望書（浄化槽の信頼向上と安心して使える対策について　他１項目） 株式会社公生社　代表取締役社長　廣瀬淳　外２団体	全議員へ参考配付

12月定例会での本会議の結果について

議案内容等	採決結果
◎議案第47号～議案第55号 平成26年度滑川市一般会計歳入歳出決算認定について　外８件	原案認定・可決（賛成全員）
◎議案第60号～議案第69号 平成28年度滑川市一般会計補正予算（第３号）　外９件	原案可決（賛成全員）
◎陳情第２号（滑川市の孤立型強制的土曜「授業」の見直しを求める陳情） 賛成者＝角川・竹原・尾崎・谷川・水野・高木・岩城・古沢・浦田・開田 反対者＝青山・原・中川・髙橋	趣旨採択（賛成多数）
◎議員提出議案第８号　高齢者の交通死亡事故防止に関する決議	原案可決（賛成全員）